◎所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のため の日本国とフィンランド共和国との間の条約

(略称)フィンランドとの租税(所得)条約

	対象となる租税 一六一	条
	人的範囲 一六一	条
		文
	次	目
効力発生 生	昭和四十七年十二月 三十 日	
(条約第十号)		
公布及び告示	昭和四十七年十二月 十二 日	
東京で批准書交換	昭和四十七年十一月 三十 日	
批准の閣議決定	昭和四十七年十一月二十八日	
国会承認	昭和四十七年 五 月二十三日	
ヘルシンキで署名	昭和四十七年 二 月二十九日	

前

第 第 第

Ξ

条

定義

フィンランドとの租税(所得)条約

五七

一 六 二

第二十一条	第二十条	第 十九 条	第十八条	第 十七 条	第十六条	第十五条	第十四条	第 十三 条	第十二条	第十一条	第十条	第九条	第八条	第七条	第六条	第五条	第四条
学生又は事業修習者への給付金一八〇	教育又は研究に係る報酬一七九	公務遂行に係る報酬一七八	退職年金一七八	芸能人等の所得 一七八	役員の報酬 一七七	勤務に対する報酬 一七六	自由職業の所得 一七六	譲渡収益一七五	使用料一七三	利子	配当一七〇	特殊関係企業に係る利得一六九	船舶又は航空機に係る利得 一六九	企業又は恒久的施設の利得一六七	不動産に係る所得一六六	恒久的施設	締約国の居住者一六四

日本側書簡

……………………………………………………………………………………一八九

	条 約 :	フィンラン	の日本国とフ	○所得に対す	末文	第 三十 条	第二十九条	第二十八条	第二十七条	第二十六条	第二十五条	第二十四条	第二十三条	第二十二条
- 3 - 7 女文《選月4間 - 3 - 6	定の重用こ引きる了解 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	□フィンランド共和国との間の条約に関する交換公文 一八八)所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のため		条約の終了及び適用の終了時期 一八六	批准、効力発生及び適用の開始 一八五	外交官及び領事官の特権	徵収共助 一八五	情報交換	不服申立て及び両国当局間の協議 一八三	内国民待遇	二重課税の排除方法	その他の所得

前

するための条約を締結することを希望して、 次のとおり協定した。 所得に対する租税に関し、二重課税を回避し及び脱税を防止 日本国及びフィンランド共和国は、

tion of fiscal evasion with respect to taxes

avoidance of double taxation and the preven-

Desiring to conclude a Convention for the Japan and the Republic of Finland,

on income,

Have agreed as follows:

CONVENTION BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF FINLAND FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION AND THE PREVENTION OF FISCAL EVASION WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

第一 条

との条約は、

する。

一方又は双方の締約国の居住者である者に適用

are residents of one or both of the Contract-

This Convention shall apply to persons who

Article

ing States.

文

止のための日本国とフィンランド共和国との間の条約

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防

第二条

との条約の対象である租税は、次のものとする。

The taxes which are the subject of this Convention are:

Article 2

(a) In Japan:

日本国においては、

(a)

所得税

住民税

ンランドにおいては、

(以下「日本国の租税」という。)

(ii) (i) 法人税

(b) フィ

国

税である所得税

9

In Finland:

(i) the State income tax;

(hereinafter referred to as "Japanese (iii) the local inhabitant taxes

(ii) the corporation tax; and

(i) the income tax;

(ii) (i)

教会税 地方税である所得税

フ

ィンランドとの租税

(所得)

(iii) the church tax; and (ii) the communal income tax;

六一

員稅

(以下「フィンランドの租税」という。)

2 行なわれた改正を、その改正後の妥当な期間内に、相互に通 両締約国の権限のある当局は、それぞれの国の税法について これと実質的に類似するものについても、 その後に課される租税であつて1に掲げる租税と同一の又は この条約は、1に掲げる租税に加えて又はこれに代わつて また、適用する。

3 租税についても、 との条約は、第八条2の規定に関する場合に限り、 また、適用する。 同条2

第三条

1 ほか、 この条約において、 文脈により別に解釈すべき場合を除く

- (b) (a) の租税に関する法令が施行されているすべての領域をいう。 「フィンランド」とは、フィンランド共和国をいう。 「日本国」とは、 地理的意味で用いる場合には、 日本国
- (c) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈によ 日本国又はフィンランドをいら。
- (\mathbf{d}) ンドの租税をいう。 「者」とは、個人、法人及び法人以外の団体をいう。 |租税」とは、文脈により、日本国の租税又はフィンラ

(e)

六二

(iv) the sailors tax

(hereinafter referred to as "Finnish

2. This Convention shall also apply to any identical or substantially similar taxes which reasonable period of time after such changes. their respective taxation laws within a other any changes which have been made in the Contracting States shall notify to each ing paragraph. The competent authorities of in place of, those referred to in the precedare subsequently imposed in addition to, or

only, this Convention shall also apply to the 3. With respect to paragraph 2 of Article 8 taxes referred to in that paragraph.

Article 3

otherwise requires: 1. In this Convention, unless the context

- (a) the term "Japan", when used in a geo-graphical sense, means all the terri-Japanese tax are in force; tory in which the laws relating to
- (b) the term "Finland" means the Republic of Finland;
- (c) the terms "a Contracting State" and Japan or Finland, as the context requires; "the other Contracting State" mean
- (d) the term "tax" means Japanese tax or Finnish tax, as the context requires;
- (e) the term "person" means an individual, a company and any other body of persons;

- (f)格を有する団体として取り扱われる団体をいう。 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人
- (g) 締約国の居住者が営む企業をいう。 は、それぞれ一方の締約国の居住者が営む企業及び他方の 「一方の締約国の企業」及び「他方の締約国の企業」と

「国民」とは、

(i) 人として取り扱われるすべての団体をいう。 関し日本国の法令に基づいて設立され又は組織された法 たすべての法人及び法人格を有しないが日本国の租税に 人並びに日本国の法令に基づいて設立され又は組織され 日本国については、 日本国の国籍を有するすべての

- (ii) るすべての個人並びにフィンランドにおいて施行されて 組合及び団体をいう。 いる法令によつてその地位を与えられたすべての法人、 フィ ンランドについては、 フィンランドの国籍を有す
- (i) ついては、大蔵省又は権限を与えられたその代理者をいう。 又は権限を与えられたその代理者をいい、フィンランドに 「権限のある当局」とは、日本国については、大蔵大臣

2

一方の締約国におけるこの条約の適用上、この条約にお

- (f) the term "company" means any body coras a body corporate for tax purposes; porate or any entity which is treated
- (g) the terms "enterprise of a Contracting other Contracting State; prise carried on by a resident of the of a Contracting State and an enteran enterprise carried on by a resident Contracting State" mean respectively State" and "enterprise of the other
- (h) the term "nationals" means:
- (i) in respect of Japan: all indicreated or organised under the Japanese tax as juridical persons treated for the purposes of without juridical personality laws of Japan and all organisations created or organised under the of Japan and all juridical persons viduals possessing the nationality laws of Japan;
- (i i) in respect of Finland: all indideriving their status as such from partnerships and associations of Finland, and all legal persons, viduals possessing the nationality
- (i) the term "competent authority" means, Ministry of Finance or its authorised tive, and, in the case of Finland, the Finance or his authorised representative. in the case of Japan, the Minister of the laws in force in Finland; representa-
- meaning which it has under the laws of that wise defined in this Convention shall, unless tion in a Contracting State any term not other-2. As regards the application of this Convenare the subject of this Convention. Contracting State relating to the taxes which the context otherwise requires, have the

ŧ

方の締約国の法令上有する意義を有するものとする。 場合を除くほか、この条約の対象である租税に関する当該 て特に定義されていない用語は、文脈により別に解釈すべ

第四条

2 1 ては、 れる者をいう。 により当該一方の締約国において課税を受けるべきものとさ たる事務所の所在地、 Ø 個人が居住者であるとみなされる締約国を決定する。 方の締約国の法令の下におい 1の規定によつて双方の締約国の居住者となる個人につい ح Ø 権限のある当局は、 条約の適用上、 管理の場所その他とれらに類する基準 「一方の締約国の居住者」とは、 合意により、この条約の適用上そ て、 住所、居所、 本店又は主 当該

3 外のものは、 の居住者とみなす。 の規定によつて双方の締約国の居住者となる者で個人以 その者の本店又は主たる事務所が存在する締約

第五条

2 1 定の場所であつて企業がその事業の全部又は一部を行なつて るものをいう。 との条約の適用上、 「恒久的施設」 には、 「恒久的施設」とは、 特に、 次のものを含む。 事業を行なり一

支店 管理所

(e) (d) (c) (b) (a) 工場 事務所

作業場

Article

六四

of head or main office, place of management or any other criterion of a similar nature. by reason of his domicile, residence, place tracting State, is liable to taxation therein any person who, under the laws of that Conterm "resident of a Contracting State" 1. For the purposes of this Convention, the

poses of this Convention. shall be deemed to be a resident for the purthe Contracting State of which that individual thorities shall determine by mutual agreement Contracting States, then the competent augraph I an individual is a resident of both 2. Where by reason of the provisions of para-

graph I a person other than an individual is office is situated. Contracting State in which its head or main a resident of both Contracting States, then 3. Where by reason of the provisions of parait shall be deemed to be a resident of

Article 5

2. The term "permanent establishment" shall enterprise is wholly or partly carried on. place of business in which the business of the term "permanent establishment" means a fixed l. For the purposes of this Convention, the include especially:

(b) a branch;

(a)

place of

management;

- <u>c</u> an office;
- (d) a factory;
- a workshop;

- 8 建築工事現場又は建設若しくは組立てつ工事では、鉱山、採石場その他天然資源を採取する場所
- 月をこえる期間存続するもの(8)建築工事現場又は建設若しくは組立ての工事で、十二箇
- とする。
 「恒久的施設」については、次のことは、含まれないもの
- めにのみ施設を使用すること。()企業に属する物品又は商品の保管、展示又は引渡しのた
- しのためにのみ保有すること。
 の企業に属する物品又は商品の在庫を保管、展示又は引渡
- のためにのみ保有すること。()企業に属する物品又は商品の在庫を他の企業による加工
- 有すること。
 することのみを目的として、事業を行なう一定の場所を保い。企業のために物品若しくは商品を購入し又は情報を収集
- みを目的として、事業を行なう一定の場所を保有することらに類する準備的又は補助的な性質の活動を行なうことのは、企業のために広告、情報の提供、科学的調査その他これ
- 約を締結する権限を有し、かつ、とれを常習的に行使するもであつて、当該一方の締約国内で、当該企業の名において契者(5の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く。)一方の締約国内で他方の締約国の企業に代わつて行動する

のは、当該一方の締約国内の恒久的施設とされる。ただし、

フ

インランドとの租税

(所得) 条約

4

- (f) a mine, quarry or other place of extraction of natural resources;
- (g) a building site or construction or assembly project which exists for more than twelve months.
- 3. The term "permanent establishment" shall not be deemed to include:
- (a) the use of facilities solely for the purpose of storage, display or delivery of goods or merchandise belonging to the enterprise;
- (b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage, display or delivery;
- (c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise;
- (d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise, or for collecting information, for the enterprise;
- (e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of advertising, for the supply of information, for scientific research or for similar activities which have a preparatory or auxiliary character, for the enterprise.
- 4. A person acting in a Contracting State on behalf of an enterprise of the other Contracting State—other than an agent of an independent status to whom paragraph 5 applies—shall be deemed to be a permanent establishment in the first-mentioned Contracting State if he has, and habitually exercises in that first-mentioned Contracting an authority to

条約

一 六ユ

とに限られる場合は、この限りでない。その者の行動が当該企業のために物品又は商品を購入するこ

たのようにはない。を有する代理人でこれらの者としての業務を通常の方法で行を有する代理人でこれらの者としての業務を通常の方法で行るのを通じて他方の締約国内で事業活動を行なつているという理由のみでは、当該他方の締約国内に恒久的施設を有する代理人でこれらの者としての業務を通常の方法で行る一方の締約国の企業は、仲立人、問屋その他の独立の地位

法人も、他方の法人の恒久的施設であることとはならない。支配されているという事実のみによつては、いずれの一方のしくは通じないで事業を行なう法人を支配し、又はこれらに者である法人若しくは他方の締約国内で恒久的施設を通じ若。 一方の締約国の居住者である法人が、他方の締約国の居住

第六条

係る所得に

として、当該財産が存在する締約国の法令によるものとす2a.「不動産」の定義は、心及び心の規定に従うことを条件締約国において租税を課することができる。 不動産から生ずる所得に対しては、当該不動産が存在する

2.

の対価として料金(その金額が確定しているかどうかを問権並びに鉱石、水その他の天然資源の採取又は採取の権利動産に関する一般法の規定の適用がある権利、不動産用益財産、農業又は林業に用いられている家畜類及び設備、不い 「不動産」には、いかなる場合にも、不動産に附属する

conclude contracts in the name of the enterprise, unless his activities are limited to the purchase of goods or merchandise for the enterprise.

5. An enterprise of a Contracting State shall not be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State merely because it carries on business in that other Contracting State thereof the commission agent or any other agent of an independent status, where such persons are acting in the

ordinary course of their business.

6. The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other Contracting State, or which carries on business in that other Contracting State (whether through a permanent establishment or otherwise), shall not of itself constitute either company a permanent establishment of the other.

Article 6

 Income from immovable property may be taxed in the Contracting State in which such property is situated.

- (a) The term "immovable property" shall, subject to the provisions of subparagraphs (b) and (c) below, be defined in accordance with the laws of the Contracting State in which the property in question is situated.
- (b) The term "immovable property shall in any case include property accessory to immovable property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the provisions of general law respecting immovable property apply, usufruct of immovable property and rights to variable or

わない。)を受け取る権利を含む。

の 船舶及び航空機は、不動産とはみなさない。

租税を課することができる。
租税を課することができる。
本動産の所有を目的としかつ不動産を主たる資産とする法
在限る。)から生ずる所得(第十条の規定が適用されるものを除く。)から生ずる所得(第十条の規定が適用されるものを限しる。)から生ずる所得(第十条の規定が適用されるものを除く。)に対しては、当該不動産が存在する締約国組合の株式又は持分(当該法人又は協同組合の株式又は持分(当該法人又は協同組合の株式及は持分(当該法人及は協同組合の株式及は持分(当該法人及は協同組合の株式及は持分(当該法人及は協同組合の株式及は持分(当該法人及は協同組合の株式及は持分(当該法人及び適定という。

ても適用する。

5 1及び4の規定は、企業の不動産から生ずる所得についた。
など4の規定は、企業の不動産から生ずる所得及び自由式による使用から生ずる所得について適用する。

第七条

1 **う場合には、その企業の利得のうち当該恒久的施設に帰せら** 課することができる。一方の締約国の企 業を行なわない限り、 る部分に対してのみ、 ある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内で事業を行な 約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国 一方の締約国の 企業の利得に対しては、 当該一方の締約国におい 当該他方の締約国におい 業が その 他 方の締 てのみ 企業が て租税を課 約国内 |内で事 租 他 方の 一税を

> fixed payments as consideration for the working of, or the right to work, mineral deposits, sources and other natural resources.

Ships and aircraft shall not be regarded as immovable property.

3. Subject to the provisions of Article 10, income from shares in a company, including rights in a cooperative society, the purpose of which is to own immovable property and the assets of which consist mainly of such property may be taxed in the Contracting State in which the immovable property is situated, provided that all shares in the company or all rights in the cooperative society legally entitle to the occupation of the company or the cooperative society.

4. The provisions of paragraph 1 shall apply to income derived from the direct use, letting, or use in any other form of immovable property.

5. The provisions of paragraphs 1 and 4 shall also apply to the income from immovable property of an enterprise and to income from immovable property used for the performance of professional services.

ticle 7

1. The profits of an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State unless the enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforesaid, the profits of the enterprise may be taxed in that other Contracting State but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

ンランドとの

租税

(所得)

することができる。

フィンランドとの

租税

(所得)

いて生じたかを問わず、損金に算入することを認められる。その恒久的施設が存在する締約国内で生じたか他の場所にお般管理費を含む費用でその恒久的施設のために生じたものは、3 恒久的施設の利得を決定するにあたつては、経営費及び一

4 2の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利4 2の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利益を課されるべき利得をその慣行とされている配備行が一方の締約国において行なわれている場合には、その情行が一方の締約国において行なわれている場合には、その情行が一方の締約国において行なわれている場合には、そのは一次によつて決定するとの条に定める原則に適合するようなものでなければならなとの条に定める原則に適合するようなものでなければならなとの条に定める原則に適合するようなものでなければならなとの条に定める原則に適合するようなものでなければならない。

2. Where an enterprise of a Contracting State carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting State be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar activities under the same permanent establishment.

3. In the determination of the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment including executive and general administrative expenses so incurred, whether in the Contracting State in which the permanent establishment is situated or elsewhere.

4. Insofar as it has been customary in a Contracting State to determine the profits to be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in paragraph 2 shall preclude that Contracting State from determining the profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles laid down in this Article.

5. No profits shall be attributed to a permanent establishment by reason of the mere purchase by that permanent establishment of goods or merchandise for the enterprise.

5

恒久的施設が企業のために行なつた物品又は商品

いかなる利得も、

その恒久的施設に帰

の単なる

購入を理由としては、

せられることはない。

よつて影響されることはない。 含まれる場合には、 他の条で別個 ĸ 取 b 当該他の 扱 われ ている種 条の規定は、 類の所得が企業の との条の規定 利得 VC

7

ない。

を用いることについて正当な理由がある場合は、

毎年同一の方法によつて決定する。

6

1 か

ら5までの規定の適用上、

恒久的施設に帰せられる利

ただし、

別の方法

との限りで

得は、

八条

1 2 際運輸に運用することについて、 K ることによつて取得する利得に対しては、 おいての フィンランド 方の締約国 み租税を課することができる。 の居住者である企業は、船舶又は航 0 企業が船舶又は航空機を国際運輸に運用 当該一方の締 空機 でを国 約

除されるものとし、 空機を国際運輸に運用することについて、 いて資本税を免除される。 日本国の居住者である企業は、 日本国において事業税を免 フィンランドに 船舶又は

3 体 企 に参加 業がいかなる種類の共同計算、 及び2の規定は、 している場合についても、 船舶又は航空機を国際運輸に運用する 共同経営又は国際経営共同 同様に適用する。

第九条

フ

1

ンランド

との

租

税

(所得)

条約

6. For the purposes of the preceding paragraphs, sufficient reason to the contrary. method year by year unless there is good and establishment shall be determined by the same the profits to be attributed to the permanent

provisions of this Article. those Articles shall not be affected by the of this Convention, then the provisions of are dealt with separately in other Articles Where profits include items of income which

Article 8

aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State shall 1. Profits from the operation of ships or taxable only in that Contracting State.

国 す

enterprise which is a resident of Japan, that tax in Finland. enterprise shall be exempt from the capital respect of the operation of ships or aircraft by an enterprise which is a resident of aircraft in international traffic carried on 2. In respect of the operation of ships or in international traffic carried on by an from the enterprise tax in Japan, and in Finland, that enterprise shall be exempt

or aircraft in international traffic. enterprises engaged in the operation of ships national operations agency of any kind by 3. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall in pools, in a joint business or in an interlikewise apply in respect of participations

Where

(a) しくは資本に直接 一方の 締 約国の 若しくは 企業が 他 間接に参加している場合又は !方の締約国の企業の経営、 支配若

フィンランドとの

租税

(所得)

条約

(b) 経営、 同 支配若しくは資本に直接若しくは Ø 者 が 方 Ø 締 約国 の企業及び他 方の 間接に参加している 締 約国の 企業の

場合

そ であつて、 る n L なかつたものに対しては、 0 |利得であつてその る条件と異なる条件 の商業上又は資金上の関係において独立 条件がないとしたならば て租税を課することができる。 そのいずれ 条件のために当該一方の 0 が設けられ又は課され 場合に 一方の これを当該一 おい 企業の利 ても、 方の企業の 得となつたとみられ の企業の間に設けら 双方の企業の 企業の ているときは、 利得 利得に算入 となら 間 そ

第十条

1 課することができる。 に支払り配当に対して 方の 締約国の居住者である法人が他方の締約国の居住者 は、 当該他方の締約国において租税を

2 (a) が 約国において、 できる。 1の配当に対しては、 先だつ六箇 記 当の その租税の額は、 月の期間を通じ、 受領者が、 その締約国の法令に従つて租税を課すること これを支払う法人が居住者である締 利得 次のものをこえないものとする。 Ø 分配に係る事業年度の終了 当該配当を支払う法人の議

an enterprise of a Contracting State an enterprise of the other Contracting the management, control or capital of participates directly or indirectly in

9 tracting State and an enterprise of or capital of an enterprise of a or indirectly in the management, control the same persons participate directly the other Contracting State,

taxed accordingly. included in the profits of those conditions, have not to one of the enterprises, but, by reason of would, but for those conditions, have accrued pendent enterprises, then any profits from those which would be made between indecommercial or financial relations which differ imposed between the two enterprises in their and in either case conditions are made or that enterprise and so accrued, may be

Article 10

of the other Contracting State may in that other Contracting State. according to the laws of that Contracting State, but the tax so charged shall not paying the dividends is a resident, and the Contracting State of which the company 2. However, such dividends may be taxed in resident of a Contracting State to a resident 1. Dividends paid by a company which is a that other Contracting State.

which owns at least 25 dividends if the recipient is a company 10 per cent of the gross amount of the per cent of the

(a)

法人である場合には、当該配当の金額の十パーセント決権のある株式の少なくとも二十五パーセントを所有する

セントは、その他のすべての場合には、当該配当の金額の十五パー

人に対する課税に影響を及ぼすものではない。 との2の規定は、配当に充てられる利得についての当該法

するのをいう。 この条において、「配当」とは、株式その他利得の分配を である締約国の税法上株式から生ずる所得と同様に取り扱め他の持分から生ずる所得であつて分配を行なう法人が居住の他の持分から生ずる所得であつて分配を行る権利(信用に係る債権を除く。)から生ずる所得及びそのの人間を

Ø 内にその配当の支払の基因となつた株式その他 に関連する恒久的施設を有する場合には、 場合には、 1及び が、 その配当を支払り法人が居住者である他方の締約国 2の規定は、 第七条の規定を適用する。 一方の 締約 国の 居住者 で 適用しない。 ある の持分と実質 配当の ح 受

5 又 ることができない。 とができず、 ら成るときも、 全部又は一部が当該他 法人の が当該他 所得 方 0)留保所 ?を取得する場合には、 締 方の 約国 また、 締 当該配 の居住 ĸ | 約国の居住者でない者に支払り配当及びそ 当該留保所得に対し ついては、 当に対していかなる租税をも課すると 方の締約国 者である法人が他方の締約国 これらの配当及び留 当該他方の締約国は、 内で生じた利得又は て留保所得税を課す 日保所得 から利 所得 その法 か . О 得

voting shares of the company paying such dividends during the period of six months immediately before the end of the accounting period for which the distribution of profits takes place;

(b) in all other cases, 15 per cent of the gross amount of the dividends.

This paragraph shall not affect the taxation of the company in respect of the profits out of which the dividends are paid.

3. The term "dividends" as used in this Article means income from shares or other rights, not being debt-claims, participating in profits, as well as income from other corporate rights assimilated to income from shares by the taxation laws of the Contracting State of which the company making the distribution is a resident.

4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the recipient of the dividends, being a resident of a Contracting State, has in the other Contracting State, of which the company paying the dividends is a resident, a permanent establishment with which the holding by virtue of which the dividends are paid is effectively connected. In such a case, the provisions of Article 7 shall apply.

5. Where a company which is a resident of a Contracting State derives profits or income from the other Contracting State, that other Contracting State may not impose any tax on the dividends paid by the company to persons who are not residents of that other Contracting State, or subject the company's undistributed profits to a tax on undistributed profits to a tax on undistributed profits consist wholly or partly of profits or income arising in that other Contracting State.

フ